



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(氏名) 玉村 和己  
(氏名) 野島 善一  
配当支払開始予定日

TEL 045-786-7511  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	569,711	12.2	37,480	24.8	41,436	18.7	24,677	21.4
25年3月期	507,985	15.3	30,020	33.5	34,907	46.2	20,333	21.5

(注)包括利益 26年3月期 38,903百万円 (10.8%) 25年3月期 35,127百万円 (135.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	101.60	—	12.1	9.3	6.6
25年3月期	83.70	—	11.8	8.5	5.9

(参考)持分法投資損益 26年3月期 355百万円 25年3月期 336百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	464,972	230,040	46.9	898.62
25年3月期	425,050	199,783	44.7	782.23

(参考)自己資本 26年3月期 218,269百万円 25年3月期 190,000百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,798	△27,914	△16,200	61,993
25年3月期	29,222	△29,129	△10,311	57,009

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,886	19.1	2.2
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,857	19.7	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)27年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,000	2.5	15,300	△11.1	16,400	△12.6	10,800	△13.4	44.46
通期	580,000	1.8	36,000	△3.9	38,000	△8.3	24,000	△2.7	98.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 湖北日発汽车零部件有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	244,066,144 株	25年3月期	244,066,144 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,171,196 株	25年3月期	1,169,160 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	242,896,031 株	25年3月期	242,936,181 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	249,799	3.4	13,773	29.2	24,083	12.3	18,840	33.2
25年3月期	241,488	△2.7	10,659	56.3	21,443	86.5	14,140	63.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	77.57	—
25年3月期	58.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	297,064	45.3	134,480	45.3	—	45.3	553.66	
25年3月期	279,157	43.0	120,014	43.0	—	43.0	494.10	

(参考) 自己資本 26年3月期 134,480百万円 25年3月期 120,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果や、円安による企業収益の拡大、消費税率引き上げ前の需要増等により、景気は順調に回復してきております。

一方、世界経済につきましては、欧州は持ち直しの動きを見せており、米国は緩やかな回復基調が継続しております。中国は景気減速が続いており、アジア地域においては一部地域の経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、5,692千台で前期比9.3%の増加となりました。完成車輸出は自動車メーカー各社が生産を海外へシフトしたこともあり4,632千台で前期比0.6%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,912千台で前期比3.8%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、世界的なパソコン需要の減少によるHDD（ハードディスクドライブ）の減産により受注が前期比で減少いたしました。

以上のように、経済環境は不透明な面もございましたが、国内・海外での売上の増加と円安という経営環境のもと、売上高は569,711百万円（前期比12.2%増）となりました。また収益面では、営業利益は37,480百万円（前期比24.8%増）、経常利益は41,436百万円（前期比18.7%増）、当期純利益は24,677百万円（前期比21.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と、北米・中国などの海外で増加したことにより、売上高が120,422百万円（前期比16.7%増）、営業利益が15,284百万円（前期比49.2%増）となりました。

## [シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高が245,549百万円（前期比17.6%増）となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用の影響などがあり12,615百万円（前期比6.9%減）となりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業は、HDDの減産がありながらも、国内・海外での自動車生産の増加と、為替影響もあり、売上高が128,620百万円（前期比4.3%増）、営業利益は5,597百万円（前期比91.7%増）となりました。

## [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内景気の回復傾向を受けて、売上高は75,118百万円（前期比3.4%増）、営業利益が3,982百万円（前期比20.2%増）となりました。

## (次期の見通し)

日本経済は、消費税率引き上げ後の一時的な減速はあるものの、景気の回復基調は維持されると見込まれます。世界経済は、中国と一部のアジア新興国の経済成長に減速が見られますが、回復局面が継続する米国経済に牽引されて緩やかな拡大が続くと予想されます。

自動車関連は、日本での国内生産は消費増税前の駆け込み需要の反動で減少するものの、米国・中国など世界で需要の拡大が期待されます。また、情報通信関連では、HDD生産は引き続き伸びは期待できず前期並みに推移すると予想されます。

このような経営環境のもと、平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高580,000百万円(前期比1.8%増)、営業利益は36,000百万円(前期比3.9%減)、経常利益は38,000百万円(前期比8.3%減)、当期純利益は24,000百万円(前期比2.7%減)となる見込みであります。

(主要為替レートは、100円/米ドル、3.2円/タイバーツとしております。)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業債権や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,922百万円増加し、464,972百万円となりました。

負債については、営業債務や退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,665百万円増加し、234,932百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加や為替の影響等により、前連結会計年度末に比べ30,256百万円増加し、230,040百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,222	43,798	14,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,129	△27,914	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,311	△16,200	△5,888
換算差額	4,153	3,560	△593
現金及び現金同等物の増減額	△6,064	3,243	9,308
現金及び現金同等物期首残高	58,773	57,009	△1,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,300	1,740	△2,559
現金及び現金同等物期末残高	57,009	61,993	4,984
有利子負債期末残高	71,958	61,013	△10,944

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は61,993百万円で前期比8.7%の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43,798百万円で前期と比べ14,575百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加し、運転資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、27,914百万円と前期と比べ1,214百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,200百万円の支出超過となり、前期と比べ5,888百万円の支出増加となりました。これは主に借入れの返済によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは15,883百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ4,984百万円増加し、61,993百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は61,013百万円と前期末に比べて10,944百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	40.1	39.3	44.7	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	54.2	53.4	54.5	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	2.7	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	55.5	29.9	36.7	76.5

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達が進みますと進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループは平成27年3月期(2014年度)よりスタートし、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「16中計」を策定中です。後日、発表を予定しております。

この「16中計」では、グローバルでの競争力を強化し、新製品・新事業を創出し、持続的な成長に向けた基盤を確立する3カ年を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、国内事業の競争力の強化、海外事業の経営力の強化、全社一丸となった新製品の創出と事業化のスピードアップに取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,137	62,256
受取手形及び売掛金	109,535	126,652
商品及び製品	13,463	14,228
仕掛品	8,492	8,355
原材料及び貯蔵品	10,075	11,105
部分品	3,204	3,549
繰延税金資産	4,296	4,251
その他	15,773	19,880
貸倒引当金	△63	△105
流動資産合計	221,914	250,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,768	125,626
減価償却累計額	△75,878	△78,992
建物及び構築物(純額)	42,890	46,633
機械装置及び運搬具	193,476	201,818
減価償却累計額	△155,254	△160,385
機械装置及び運搬具(純額)	38,222	41,432
土地	31,713	32,166
リース資産	3,942	3,384
減価償却累計額	△2,024	△1,890
リース資産(純額)	1,917	1,493
建設仮勘定	7,469	8,911
その他	51,982	55,658
減価償却累計額	△45,354	△48,713
その他(純額)	6,627	6,945
有形固定資産合計	128,841	137,583
無形固定資産	3,689	4,669
投資その他の資産		
投資有価証券	53,470	55,859
長期貸付金	3,988	3,719
繰延税金資産	3,316	4,095
その他	9,984	9,034
貸倒引当金	△154	△164
投資その他の資産合計	70,604	72,544
固定資産合計	203,135	214,797
資産合計	425,050	464,972



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,601	77,972
電子記録債務	25,417	28,637
短期借入金	20,242	10,759
未払法人税等	6,381	8,120
繰延税金負債	834	878
役員賞与引当金	260	249
設備関係支払手形	2,584	1,464
その他	34,705	38,606
流動負債合計	160,028	166,688
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	20,254
リース債務	1,767	1,308
繰延税金負債	8,277	8,464
退職給付引当金	11,267	-
退職給付に係る負債	-	15,444
役員退職慰労引当金	588	545
執行役員退職慰労引当金	663	598
その他	958	1,627
固定負債合計	65,238	68,243
負債合計	225,266	234,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	163,920
自己株式	△794	△796
株主資本合計	179,959	199,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	16,740
為替換算調整勘定	△6,492	4,782
退職給付に係る調整累計額	-	△2,695
その他の包括利益累計額合計	10,040	18,828
少数株主持分	9,782	11,770
純資産合計	199,783	230,040
負債純資産合計	425,050	464,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	507,985	569,711
売上原価	441,316	492,603
売上総利益	66,668	77,107
販売費及び一般管理費		
販売費	12,277	12,281
一般管理費	24,370	27,346
販売費及び一般管理費合計	36,648	39,627
営業利益	30,020	37,480
営業外収益		
受取利息	614	841
受取配当金	809	899
持分法による投資利益	336	355
不動産賃貸料	705	639
為替差益	3,421	2,305
その他	1,243	1,096
営業外収益合計	7,130	6,138
営業外費用		
支払利息	777	538
固定資産除却損	272	629
その他	1,193	1,014
営業外費用合計	2,243	2,182
経常利益	34,907	41,436
特別利益		
固定資産売却益	199	-
負ののれん発生益	670	79
その他	7	-
特別利益合計	877	79
特別損失		
固定資産除却損	-	452
減損損失	2,309	55
投資有価証券売却損	-	130
関係会社清算損	-	545
投資有価証券評価損	423	-
段階取得に係る差損	279	-
その他	70	-
特別損失合計	3,083	1,184
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
法人税、住民税及び事業税	10,769	15,249
法人税等調整額	211	△1,270
法人税等合計	10,981	13,979
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
少数株主利益	1,385	1,674
当期純利益	20,333	24,677

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,139	227
為替換算調整勘定	10,067	11,827
持分法適用会社に対する持分相当額	200	497
その他の包括利益合計	13,407	12,551
包括利益	35,127	38,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,932	35,983
少数株主に係る包括利益	2,194	2,920

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	17,900	127,904	△5,345	157,469
当期変動額					
剰余金の配当			△3,832		△3,832
当期純利益			20,333		20,333
連結範囲の変動			30		30
持分法の適用範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額		1,407		4,551	5,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,407	16,531	4,550	22,489
当期末残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,413	△15,971	—	△2,557	11,827	166,739
当期変動額						
剰余金の配当						△3,832
当期純利益						20,333
連結範囲の変動						30
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株式交換による変動額						5,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,119	9,478	—	12,598	△2,044	10,553
当期変動額合計	3,119	9,478	—	12,598	△2,044	33,043
当期末残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959
当期変動額					
剰余金の配当			△4,372		△4,372
当期純利益			24,677		24,677
連結範囲の変動			△412		△412
持分法の適用範囲の変動			△408		△408
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株式交換による変動額		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,483	△2	19,481
当期末残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783
当期変動額						
剰余金の配当						△4,372
当期純利益						24,677
連結範囲の変動						△412
持分法の適用範囲の変動						△408
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株式交換による変動額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	10,775
当期変動額合計	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	30,256
当期末残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
減価償却費	21,393	21,042
減損損失	2,309	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△557
受取利息及び受取配当金	△1,424	△1,741
支払利息	777	538
為替差損益 (△は益)	△872	△720
持分法による投資損益 (△は益)	△336	△355
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44	1,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	423	457
売上債権の増減額 (△は増加)	824	△12,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,995	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,843	6,777
その他	992	578
小計	36,162	55,546
利息及び配当金の受取額	2,119	2,705
利息の支払額	△795	△572
法人税等の支払額	△8,263	△13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,222	43,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	336	△120
有形固定資産の取得による支出	△23,461	△19,294
有形固定資産の売却による収入	579	1,118
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△546
投資有価証券の取得による支出	△2,568	△5,815
投資有価証券の売却による収入	7	1,892
貸付けによる支出	△4,286	△6,126
貸付金の回収による収入	1,302	1,122
その他	45	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,129	△27,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,349	425
短期借入金の返済による支出	△6,888	△5,396
長期借入れによる収入	10,046	10,000
長期借入金の返済による支出	△13,854	△15,425
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	28,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△24,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	151	—
リース債務の返済による支出	△1,581	△777
配当金の支払額	△3,832	△4,372
少数株主への配当金の支払額	△701	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,311	△16,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,153	3,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,064	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	58,773	57,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,300	1,740
現金及び現金同等物の期末残高	57,009	61,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社の数 32社

当社の非連結子会社でありました湖北日発自動車部品有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

広州福恩凱汽配有限公司及びNHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア プライベート リミテッド社は重要性が増したため、当連結会計年度において持分法の適用の範囲に含めておりません。

持分法適用の関連会社数 5社

沸吉亜日発(襄陽)自動車座席有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度において持分法の適用の範囲に含めております。また、第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社スニックは、保有株式売却に伴い持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,444百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,695百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は11円10銭減少しております。



(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

## I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,213	208,773	123,373	72,625	507,985	—	507,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,665	65	1,616	7,913	11,260	△11,260	—
計	104,878	208,838	124,990	80,538	519,246	△11,260	507,985
セグメント利益(営業利益)	10,245	13,543	2,919	3,312	30,020	—	30,020
セグメント資産	71,655	98,135	105,879	66,142	341,813	83,236	425,050
その他の項目							
減価償却費	3,660	4,252	9,920	1,904	19,738	1,655	21,393
持分法適用会社への投資額	3,209	2,274	646	227	6,357	—	6,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,312	6,824	10,618	2,397	24,152	1,354	25,506

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額83,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

精密部品事業の資産について減損損失1,974百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。

また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

## II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,422	245,549	128,620	75,118	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,865	38	1,615	7,460	10,979	△10,979	—
計	122,287	245,588	130,235	82,579	580,691	△10,979	569,711
セグメント利益(営業利益)	15,284	12,615	5,597	3,982	37,480	—	37,480
セグメント資産	81,696	107,031	114,844	68,762	372,335	92,637	464,972
その他の項目							
減価償却費	4,134	4,243	8,960	2,010	19,349	1,692	21,042
持分法適用会社への 投資額	3,535	932	3,595	221	8,284	—	8,284
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,657	3,638	9,313	1,694	19,304	1,409	20,713

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額92,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,409百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失55百万円を計上しております。

## (参考情報)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	333,230	56,951	117,803	507,985	—	507,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,670	320	1,587	17,579	△17,579	—
計	348,901	57,272	119,391	525,564	△17,579	507,985
営業費用	330,970	55,187	109,386	495,544	△17,579	477,964
営業利益	17,930	2,084	10,005	30,020	—	30,020
II 資産	342,345	33,285	88,892	464,522	△39,472	425,050

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	341,363	73,552	154,795	569,711	—	569,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,514	371	2,372	21,259	△21,259	—
計	359,878	73,924	157,168	590,971	△21,259	569,711
営業費用	337,485	71,670	144,334	553,490	△21,259	532,231
営業利益	22,392	2,253	12,834	37,480	—	37,480
II 資産	358,094	39,068	117,508	514,671	△49,699	464,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	782.23	898.62
1株当たり当期純利益(円)	83.70	101.60
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,783	230,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,782	11,770
(うち少数株主持分)	(9,782)	(11,770)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,000	218,269
普通株式に係る発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,169	1,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,896	242,894

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円10銭減少しております。

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	20,333	24,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,333	24,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,936	242,896

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。